

日本労働年鑑 第28集 1956年版
The Labour Year Book of Japan 1956

第一部 労働者状態

第一編 労働人口の構成

第三章 産業別部門別労働人口

第六節 教育労働者

教育に従事する勤労者総数は、一九五三年五月一日現在、約八〇万人である(第24表参照。文部省調査局統計課「昭和二八年度、学校基本調査報告書」、一九五五年二月刊、による)。

全国約四万六〇〇〇の学校に従事にする教育関係の勤労者としてはこの八〇万人の本務者のほか、約七万人の兼務者(他の学校に本務職員として勤務しているもの、および教員以外に本務のあるもの)がある。

このうち本務者のみをと、学校種類別にみると教員は第25表、職員は第26表の通りである。教員については校長を除いて残りの合計を労働者とし、職員については高等学校以下の学校の事務職員、技術職員、実習助手、大学専門学校の事務官、技官、またはそれらの相当者を技術者・事務員とし、それ以外は労働者として推計したのが第24表である。なお兼務者のうち大学専門学校の兼務教員(教員以外からの)は三四〇〇人である。

学校種類別にみると、小学校の比率が圧倒的で本務教員総数約七〇万人の四六%を占め、これについて中学校、高等学校で、以上三者で教員の九割を越える。それからずっと下って大学専門学校、各種学校(和洋裁、タイピスト学校等)、幼稚園、特殊学校(盲学校、ろう学校、養護学校)の順である。

女子の比率は総労働者の約四割に当り、小学校では男子より多く五二%を占めている。設置者別に、国立、公立、私立の各学校の本務教員数は第27表の通りである。

日本労働年鑑 第28集 1956年版

発行 1955年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2002年3月5日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1956年版(第28集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)